

東京五輪・パラリンピックの開催は私たちに何を残したのか？

「1964年東京五輪・パラリンピックから57年目の「平和の祭典」が残したもの」

山崎 健

はじめに

9月11日NHK総合『首都圏情報ネタドリ!』で「検証・コロナ禍の東京五輪パラ・開催地に何を残したのか」が放映され、五輪サポートも感染対応も行った医療関係者のジレンマや海外報道関係者のスタンス、そして「多様性の受容」に関わりホストタウンや子どもたちのパラリンピック観戦など様々な視点からの問題点とこれからの方向性についての放映がありました。そして結語は「レガシーとは何か？」でした。

57年前の1964年10月、アジア初開催の東京五輪の閉会式で、各国選手団が国別人数制限を無視して入り乱れて入場するハプニング（選手たちがお酒を飲んで高揚していたとか組織関係メンバーが「入り乱れての入場」を誘導していたとの情報もあります）がありました。記録映画担当の市川崑監督は、シナリオ通りに終わらなかつた記録映像の最後に「人類は四年に一回夢を見る、この平和を夢で終わらせてよいのだろうか？」と結びました。

1964年東京五輪では多くの著名作家たちが評論を残しています（文学者の見た世紀の祭典 東京オリンピック、講談社文庫、2014年）。

杉村苑子氏は執筆者で唯一1943年10月の「学徒出陣」にふれ「きょうのオリンピックはあの日につながりあの日もきょうにつながっている。私にはそれが恐ろしい。祝福にみち、光と色彩に飾られたきょうが、いかなる明日につながるのか、予想はだれにもつかないのである。私たちにあるのは、き

ょうをきょうの美しさのまま、何としてもあすへつなげなくてはならないとする祈りだけだ。」と書いています。安岡章太郎氏は「オリンピックなどという野暮つたいものに心を動かされるのは風流ではないとおもっていた。」としつとも「今の気分はどうか？私はオリンピックは、やっぱりやってよかったと思っている。ずいぶんムリもしたし金もかかったろうー私には金の計算ができないので、オリンピックの費用に一兆何千億だとか・・（中略）仮に二百億としても、それを一五日間でつかってしまふことがゼイタクなのか儉約なのか見当がつかない。ただ、そういう金の感情を抜きに考えると、オリンピックというものは、なかなか良いものだと思うのである。」と書いています。

コロナウイルス感染拡大下での東京五輪・パラリンピックの強行開催

2019年12月中国武漢で確認されたコロナウイルスの感染拡大はその後世界中に拡大し、医療崩壊をまねき緊急事態から「ロックダウン」を行わざるを得ない状況が続ききました。先進国では予想外のワクチンの早期開発と接種が始まり一定の抑制傾向もみられていますが、発展途上国では未だワクチン接種自体が停滞し「変異株」の発生もあって世界的には未だに収束の兆しはみられていません。

このような中、2020年3月には安倍前首相と国際オリンピック委員会（IOC）バッハ会長との「トップ会談」で大会の一年延期（五輪憲章では四年サイクルでの開催しか

規定しておらず冬季五輪自体も例外)を決定しました。2021年実施は総選挙での政治利用目的以外の「何物でもない」ことは明白でした。

感染拡大が「第三波」となった2021年に入り、強行実施への懸念から「五輪より命」の反対運動が始まりました。2021年1月のNHK世論調査では「開催すべき16%」「再延期すべき39%」「中止すべき38%」となっており、2月から医療関係者へのワクチン接種が始まったとはいえ、4月末の東京都でも41%(二回接種は20%)の実施率にとどまっています。五輪・パラ開催期間中の関わる医療従事者が一人程度想定されるということからも更なる医療体制の逼迫が懸念されました。

毎日新聞や信濃毎日新聞などは社説として「夏の東京五輪中止の決断を求め」を発表し、民医連や保険医連合会、そして自由法曹団東京支部も開催中止を求める声明をだし、新日本スポーツ連盟は5月「組織委員会、東京都、JOCはJOCに対して東京オリンピック中止を決議するよう求めます」との声明を出しました。更に宇都宮健児氏の始めた反対運動(5月)は45万超の賛同署名を、13名の呼びかけ人による反対運動(7月)は5万弱の賛同署名を提出しています。

しかしJOC副会長は「緊急事態宣言が出ていても五輪を開催する」とこれらの要請に全く取り合わず、バツハ会長は「東京五輪は予定通り開催される」と宣言しました。バツハ会長の広島訪問に反対する運動は7月に始まり6万弱の賛同署名が集まりJOCに提出されましたが、訪問は強行されました。秋葉忠利前広島市長の五輪期間中(8月6日)の選手の「黙祷要請」は一万七千の賛同署名が寄せられましたがこれには取り合わず閉会式で対応すると表明しましたが

そのようなイベントがあったとは到底思えません。

一方日本側では首相も都知事も組織委員長も五輪担当大臣もJOC会長も何のコメントも説明責任も果たさず「安全安心の開催に努める」との思考停止としか思えない対応に終始し、太平洋戦争末期の神風頼みの迷走との奇妙な類似性まで指摘されました。

そして、7月23日、無観客での開会式(直前まで関係者の適格性をめぐってゴタゴタが続くという異例の事態)が開催され、9月6日にパラリンピックが閉幕しました。中止も短縮もなく「予定通り」終了したのです。では五輪・パライベントの強行開催後の世論は変化したのでしょうか?

五輪期間中になると、それまで感染拡大に対して一定の批判的コメントも発信していたマスコミも五輪報道と結果の称賛一色に終始しました。五輪終了後の調査では「評価する」が62%、パラリンピック後では「評価する」が68%となっており、パラリンピックの評価が高くなっていることが特徴です。では、「ダブル方式は不完全である」と懸念された大会関係者に関わる感染状況の拡大はどうだったのでしょうか?

五輪強行開催と感染拡大との明確な因果関係は検討されていませんが、大会期間中の感染者は、9月10日段階で、五輪関係者547人(うち選手・大会関係者175)、報道、組織委、ボランティア119、委託業者179)、パラ関係316人(選手・大会関係者67、報道、組織委、ボランティア50、委託業者206)とされており、事前に懸念されていた業務委託関係者の数字が突出しています。

この間に国内での感染者数は「第5波」の様相を見せ8月下旬まで急増しました。それ以降減少傾向に転じたようにも見えますが、

国内の死者数も重症者数も増加に歯止めがかかっておらず到底「収束に至った」とは考えられません。

オリンピック開催と商業主義と選手強化（とナショナルリズム）

ではなぜ東京五輪とパラリンピックは強行開催されたのでしょうか？

指摘されているのは五輪開催に関わる理念の変容です。自身が五輪選手でもあった政治学者のボイコフ氏は「祝賀資本主義」との概念を示し、IOCの覇権と利権の追及が五輪の理念を根本的に変容させたことを指摘します。経済思想家の斉藤浩平氏は「商業化を「祝賀」＝スポーツの感動で覆い隠そうとしたのに、得をする人と損をする人の分断がくつきりで見えてしまったのが今回の東京五輪でした。分断を深めたという点については、本来の五輪の理念からみて失敗だったわけですが、祝賀資本主義という点でも、最後に楽屋裏が透けて見えたという意味で失敗だったと思います。」と述べています（朝日新聞デジタル8月18日）。

今回の東京五輪の開催にあたって、東京都が整備した晴海の選手村用地（1340億円相当）を大会終了後にマンションとして販売する企業に対して10分の1の130億円で売却し不利益を生じさせたとして都民が裁判を起こしていることは象徴的な出来事です。

利権と批判されるIOCの財源ですが、2013～2016年は総収入6200億円（うち放映権料が72%で、これが猛暑期間の開催や変則的な競技時間を決定している）で、90%にあたる年間1400億円が各国オリンピック委員会（NOC）の選手強化資金として還元されるとしています（IOCマザーレポート）。IOCは年間1

12億円程度をアスリート支援へ支出しており、五輪もパラリンピックも「強化費」がなければメダルが取れない状況となっています。

陸上競技選手用の義足は数10万～100万円、競技用車椅子は数10万から200万円であり、生活に使用するには補助金があるのですが「不要不急」のスポーツの場は財政的負担が生じます。また、パラリンピックでは国別枠一名以上が参加する場合には種目別の世界ランキング（記録や順位）が求められ、そのための海外遠征や大会参加、合宿の実施にはサポートスタッフも含めて多額の経費が必要となります。

今回の五輪・パラリンピックでの日本選手の活躍の背景には「地元開催」と「サポートシステム」の結実（ハイパフォーマンスセンターや国立スポーツ科学研究所のフル活用ができたことなど）があることが指摘され、特にサポートスタッフが欠かせないパラリンピックでは金メダルゼロに終わった2016年のリオ大会から大きく前進したとされています（がメダル数では11番目）。

ところで五輪もパラリンピックも国及び地域を代表する選手が主人公ですので「国別メダル数」を競うことは本来の趣旨ではありません。また「参加することに意義がある」はずですからメダリストと入賞者や出場者との格差や差別は本来あってはならないはず。しかし何故かナショナルリズムやメダル至上主義という妖怪が跋扈する風潮は（マスコミの姿勢も含め）無くならず、SNSを通じた選手の皆さんへの不適切な誹謗や中傷があることも深刻な問題です。

商業主義化した五輪・パラリンピックは存在価値を失ったのか？

五輪やパラリンピックは、個別種目の世界選手権やワールドカップとは異なり「オリンピック・ムーブメント」という言葉に代表される側面があります。「開会式」「閉会式」「選手村」などが規定され、選手間の交流やボランティアやホストタウンの地域住民との交流があります。平等と民族交流、「平和の祭典」であるということも周知の事実です。そしてオリンピックの「レガシー」は次の大会までの3年間継続して適用される概念です。

これまで各国で開催されてきた五輪・パラリンピックの開催に反対する運動には二つの流れがあるように思われます。

既に商業主義化し多くの問題をかかえる五輪自体をきっぱりとやめるべきだという「反オリンピック運動」が存在する一方、「五輪本来の趣旨」に立ち返れるよう機構改革や財政改革などが必要だとする「改革運動」も存在します。

実はオリンピック憲章に代表される「五輪本来の趣旨」というのはかなり曖昧な概念で推移してきたことが指摘されています。いわば貴族のサロンとしてスタートした国際オリンピック委員会は、「アマチュアリズム」を至上命題として職業として身体活動をおこなう郵便配達員やその他の人びとを排除してきた歴史があります。それが一九八四年のロサンゼルス大会から放映権収入などによる商業主義化が始まり、「プロフェッショナル参加容認」と「商品としての見せるスポーツ路線」に舵を切ります。

今回の「大会よりも命を優先」との運動は「中止」と「延期」の二つの要因が混在していました。そして「懸命に努力をしてきたアスリートの活躍（自己表現）の場を奪ってよいのか？」という葛藤も含んで展開されてきました。開会前までの世論調査では「中止」「延期」が合わせて77%であったものが、

終了後は「評価する」との世論が五輪62%、パラリンピック68%となっていることも象徴的な出来事です。

実はアスリートの側にも、開催の一年延期や感染状況が悪化する中でいわば「特例扱い」で大会に出場することへの疑問や懸念がありました。陸上長距離の新谷仁美選手は「アスリートだけがやりたいというのは私の中で違うと思う。国民の皆さんがやりたくないと言っていたら、開催する意味がなくなってしまう。」とのつらい思いを語っています。

オリンピック憲章では「オリंपィズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探究するものである。その生き方は努力する喜び、よい規範であることの教育的価値、社会的な責任、さらに普遍的で根本的な倫理規範の尊重を基盤とする」と規定しています。これはある意味でのスポーツを通じての「道徳的規範（フェアプレイや相手へのリスペクトなどを含め）」ともいえ、それ故に実際に行われている五輪やパラリンピックが私たちの心を揺さぶる存在となっているようなのです。ただ、これがスポーツ固有の価値であるのかオリンピック固有の価値であるのかは論議の分かれるところです。様々な要素の「集合体」としての五輪やパラリンピックの持つ理念と存在意義をもう一度考え直してみる必要があります。

オリンピックは平和の祭典なのか？

オリンピックと平和をめぐるっては、「五輪期間中の停戦」の国連決議があります。これは、クロアチアがサラエボに侵攻した1994年の冬季リレハンメル大会から行われてきました。1984年サラエボ五輪の女子フィギュアスケート金メダリスト・ドイツのビット選手が反戦歌「花はどこへ行った」の曲にのってフリーの演技を行いサラエボに

平和の祈りを送ったのは有名な出来事です。実はこの五輪で、戦火のサラエボでトレーニングを積んでいたボブスレーやスキーマの選手たちが脱出して五輪に参加した（サラエボは生きている！）エピソードも有名です。

2001年9月11日アメリカ同時多発テロの報復として始まったイラク戦争やアフガニスタンでの20年戦争期間中も「テロとの戦い」は継続し、ロシアはクリミア半島をめぐるウクライナとの度重なる戦闘行為を継続し、世界各地で危機的な状況が続いています。このような国際情勢の中での五輪期間中の停戦決議は残念なことですが「実効性」に関する無力感が残ります。

2008年北京五輪中のロシアのグルジア（南オセチア）侵攻の際には女子ピストル表彰式での銀メダリスト・ロシアのパデリナ選手と銅メダリスト・グルジアのサルクブゼ選手（今回の東京で8回目のオリンピック出場）が表彰式で抱擁しあって平和を訴えるという「反乱」がありました（二人は旧ソ連時代チームメイトでした）。

そしてアフガニスタンでのタリバン政権登場による混乱下でのパラリンピック女子テコンドー代表のブダダディ選手が国際的支援により開会式には間に合わなかったものの参加しています。また世界各地での紛争が拡大する中、前回のリオ大会から「難民選手団」が結成されています。今回の東京大会ではパラリンピックにも選手団が結成されました。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の支援と難民アスリート奨学金に支えられ、イラン出身のテコンドー女子のアリザデ選手は2016年のリオ五輪では銅メダルを獲得していますがその後亡命を余儀なくされ、今回は難民選手団での参加でした。一方、今回の五輪でも女子走高跳びで優勝したロシア五輪委のラシツケネ選手と銅メ

ダルのウクライナのマギーチフ選手が一緒に写真撮影をしたことに対してウクライナ国内では国防省が聞き取り調査をほのめかすなど政治介入を始めているようです。

2020東京五輪・パラリンピックが示したもの

2000年シドニー五輪からIOCと国際パラリンピック委員会（IPC）の合意により五輪との同一地開催が決まりました。このことがその後のオリンピックとパラリンピックの一体化を進めました。2012年のロンドン五輪・パラリンピックでは五輪開催をパラリンピックのための「Get Set」運動として共生社会を実現する教育プログラムを展開し、パラリンピックの価値観や社会共生の認識などイギリスでのポジティブチェンジを進めたことが報告されています（朝日新聞・2012 LONDON to 2021 TOKYO 2021年7月2日 オンラインセミナー）。

前述のようにパラリンピックも現在では競技性が極めて高く、五輪並みの強化対策が必要とされます。今回のマスコミでのパラリンピック報道は、障がいを持つ選手がサポートスタッフとともに全身全霊でチャレンジするという姿が「共生社会」と「多様性」を容認する社会を標榜することと結びつき大きな感動を生んだように思います。しかし、障がい者の中には重度の機能障害があり「スポーツ活動」にすら参加できない人たちがいる（これは健常者であっても五輪並みの高いパフォーマンスは不可能で、スポーツ活動自体に参加できない多くの人もいる）のも見過ごしてはならない事実です。

また、今回の五輪では黒人差別に反対するBLM運動などへの大会空間での意思表示についてIOCが禁止措置を講じなかった

ことは画期的なことです。7月24日日本対イギリスの女子サッカー予選では、イギリスチームが事前から抗議行動を表明していたことに日本チームも相手へのリスペクトを含め抗議行動を行い主審までもが同じ行動をとりました。

五輪以外でも昨年の全米テニス選手権で優勝した大阪なおみ選手もBLM運動に連帯するマスク姿で参加し、全米プロバスケットボール(NBA)やメジャーリーグ(MLB)でも開会前の国歌演奏中に片膝をつく抗議行動が広がっています。

「運動」は誰が支えるのか

新日本スポーツ連盟は「スポーツをすることは国民の権利」「スポーツは平和とともに」などをスローガンとして掲げ活動していますが、スポーツ愛好者や平和を志向する多くの人々を「組織」できているわけではありません。「不要不急」と非難された文化・芸術分野との幅広い共闘も未だ実現されていません。さらに今回のコロナウイルス禍で顕在化した貧困と格差拡大に苦しむ人たちの「命とくらしを守る」医療や生活改善の運動との「連帯」や「共同」までは到底実現できていないことも事実です。

今回の東京五輪・パラリンピックをめぐる状況下で展開された様々な運動では、「中止」「延期」、「解体」「改革」、「命」「理念」、「個人の尊厳」「共生」そして「連帯」などの不確実な枠組みでの「選択」が問われました。これは、新自由主義が横行する日本社会での「格差」と「差別」、「正規」と「非正規」、「安定」と「貧困」といった閉塞的な状況を反映しているのかもしれない。

日本科学者会議機関誌「日本の科学者」2020年2月号の特集は「公共圏における多声性(ポリフォニー)」でした。文化芸術関連

の「公共圏」(あいちトリエンナーレ2019の問題も含め)は、平和学からも「小さいが批判的に討議を行う場」「意見を異にする多くの者から構成される集団が、よりよく生きる場を築くのに選択しなければならぬ問題」を、確認し語り合うための政治的空間」で「公開性」「平等性」「合理性」の諸原理が示されることが多いとされます(南山大学・佐々木陽子氏)。

今回の東京オリンピック・パラリンピックの「レガシー」として人々の心を結びつけるものは何だったのか、「平等」「平和」「多様性」「共感」「連帯」そしてそれらを支える「公共」をどうやって実現してゆくのが平和と社会進歩を目指す私たちの運動に求められているのだと思うのです。

(やまざき けん:新潟大学名誉教授・新日本スポーツ連盟附属スポーツ科学研究所所長)